

## 行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	アジア太平洋地域人材養成協力事業		担当部局庁	職業能力開発局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成8年度		担当課室	海外協力課		海外協力課長		
会計区分	一般会計		施策名	VI-3-2 二国間等の国際協力を推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	厚生労働省設置法第4条第64号、第109号		関係する計画、通知等	日ASEAN行動計画、APEC人材養成枠組宣言、APEC人材養成大臣会合共同宣言、ILOアジア太平洋地域会合合意				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	ASEAN、APEC、ILOアジア太平洋総局等、アジアにおける国際的な枠組みを活用して当該地域の人材養成分野の協力を実施することにより、開発途上国の職業能力開発分野の底上げを図るとともに、各国の自律的な取り組みを促進し、貧困削減・持続的成長(人づくり)に資することを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>1 ASEAN事業: ASEAN事務局と連携し、職業能力開発分野に関し、CLMV諸国(ASEAN新規加盟国であるカンボジア、ラオス、ミャンマー、ベトナム)の官民の職業能力開発担当者を対象として、我が国及び、我が国がこれまで協力し一定の成果を上げてきたASEAN中進国(インドネシア、マレーシア、フィリピン、タイ)のリソースを活用し、職業能力開発分野における研修等を実施。</p> <p>2 APEC事業: ①APEC域内開発途上国の現地日系企業の研修施設等を活用し、現地の地域住民に対して、基礎的な技術、技能を修得させるための技能研修事業を実施。②APEC域内開発途上国の現地企業の訓練担当者等を対象として、対象国の経営者団体等を活用し、業務のIT化に伴う労働者のIT研修等の方法等を中心とするIT研修を実施。③APEC域内の政府機関政策担当者の参加を得て、人材養成に関するフォーラムを我が国において開催。</p> <p>3 SKILLS-AP支援事業: ILOアジア太平洋地域加盟国の政労使の参加を得て、職業能力開発に関する技術会合を実施し、各国のネットワーク化を促進。</p>							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
	予算の状況	当初予算	118	110	88	87	87	
		補正予算	0	0	0	0	-	
		繰越し等	0	0	0	0	-	
		計	118	110	88	87	-	
	執行額		107	100	78	-	-	
執行率(%)		91%	91%	89%	-	-		
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (20~23年度)
	ASEAN研修に参加した者の上司に評価を尋ね、研修の成果を活用したとする回答が80%以上の割合とする。	成果実績	%	100	100	100	80	
		達成度	%	125	125	125	-	
	APEC研修に参加した者の上司に評価を尋ね、研修の成果を活用したとする回答が80%以上の割合とする。	成果実績	%	81	100	100	80	
達成度		%	101	125	125	-		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	ASEAN研修現地国セミナー回数		活動実績 (当初見込み)	回	4	4	4	-
	APEC研修回数		活動実績 (当初見込み)	人	32	31	24	-
単位当たり コスト	ASEAN研修現地国セミナー 2,459千円/回 APEC研修 1,331千円/回		算出根拠	ASEAN研修現地国セミナー 9,836千円/4回 APEC研修 31,938千円/24回				
	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
平成23年度 24年度 予算内訳	(目)政府開発援助諸謝金	0.20	0.20	・APEC人材養成作業部会出席のための外国旅費増  ・IT研修事業廃止に係る予算減要求				
	(目)政府開発援助職員旅費	0.15	0.18					
	(目)政府開発援助職員旅費(外国旅費)	2.74	3.11					
	(目)政府開発援助委員等旅費	0.11	0.11					
	(目)政府開発援助庁費	1.91	1.91					
	(目)政府開発援助技能実習制度推進事業等委託費	81.87	81.78					
	計	86.98	87.29					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・用途	△	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	職業能力開発分野における専門知識、民間の実態、行政動向等を的確に把握した上で、国際機関等関係者との調整が行うことができるかどうかを企画競争入札を通じて確認することが必要である。 また、本事業では、国内外で研修、セミナー等の企画・運営を実施する予定であるが、その内容については各国の状況、ニーズを踏まえつつ、効果的な研修・セミナー等を実施することが必要であることから、限られた予算で最大限の成果を期待するといった観点から、応募者の企画を評価する企画競争入札をとるものである。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・委託先の選定に当たり、企画競争への応募者が提出する企画書の内容の評価を行い、企画内容が適正な事業内容となっているかを確認している。</li> <li>・ASEAN事業では、ASEAN各国のHRD部局の担当で構成される企画評価委員会を開催し、CLMV諸国の現状分析、課題抽出を行ったうえで本事業において実施する研修テーマを決定し、事業計画の策定、事業の評価、今後に向けた提言を受けている。</li> <li>・また、APEC事業の技能研修及びIT研修では、有識者からなる審査会を設置し、実施事業主等の選定及び事業実績について意見をを得ている。</li> <li>・さらに、各事業の参加者から満足度調査及び参加者が事業によって達成した成果に対し、参加者の所属機関からアンケート調査を実施している。</li> <li>・研修に参加する者の航空運賃等を見直した事などにより、支出額を抑えることができた。</li> </ul>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	本事業については、事業実績を勘案・検証した上で、効果的、効率的な事業運営に努めながら、執行状況を予算要求に反映していくこと。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
効果的、効率的な事業運営に努める観点から、APEC域内開発途上国の現地企業の訓練担当者等を対象とする、IT研修事業を廃止することとした。(▲10,550千円)			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

平成22年度  
厚生労働省  
78百万円

ASEAN、APEC、ILOアジア太平洋総局等、アジアにおける国際的な枠組みを活用して当該地域の人材養成分野の協力を実施することにより、開発途上国の職業能力開発分野の底上げを図るとともに、各国の自律的な取り組みを促進し、貧困削減・持続的成長(人づくり)に資することを目的とした委託事業を実施するため、受託先を決定するための調達業務、受託先が契約書等に基づき委託事業を適正に実施しているかの監督を行う。



【委託・企画競争】

A. (財)海外技術者研修協会  
75百万円

委託要綱に基づき策定した実施計画により次の事業を実施する。

1 ASEAN事業:

ASEAN事務局と連携し、職業能力開発分野に関し、CLMV諸国(ASEAN新規加盟国であるカンボジア、ラオス、ミャンマー、ベトナム)の官民の職業能力開発担当者を対象として、我が国及び、我が国がこれまで協力し一定の成果を上げてきたASEAN中進国(インドネシア、マレーシア、フィリピン、タイ)のリソースを活用し、職業能力開発分野における研修等を実施。

2 APEC事業:

- ①APEC域内開発途上国の現地日系企業の研修施設等を活用し、現地の地域住民に対して、基礎的な技術、技能を修得させるための技能研修事業を実施。
- ②APEC域内開発途上国の現地企業の訓練担当者等を対象として、対象国の経営者団体等を活用し、業務のIT化に伴う労働者のIT研修等の方法等を内容とするIT研修を実施。
- ③APEC域内の政府機関政策担当者の参加を得て、人材養成に関するフォーラムを我が国において開催。

3 SKILLS-AP支援事業:

ILOアジア太平洋地域加盟国の政労使の参加を得て、職業能力開発に関

うち事務費 3百万円

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位: 百万円)

A.海外技術者研修協会			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
事業費	各種研修等	46			
管理費	事務所借り上げ料等	4			
人件費	事業担当職員	21			
その他	消費税	4			
計		75	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の  
 金額が支出されている者につい  
 て記載する。費  
 目と使途の双方  
 で実情が分かる  
 ように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)海外技術者研修協会	「アジア太平洋地域人材養成協力事業」に関する各種研修等実施のための事業	75	3	100
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					